

# 第一 平成22年度予算の編成要領

## 一 予算編成の基本方針

### 1 基本方針

- ① 一昨年末の金融危機の発生以降、依然厳しい状況にある県内の経済雇用情勢を打開し、県民生活の向上を図るため、本県の平成22年度当初予算は、平成21年度1月補正・2月補正から途切れなく連続した「15ヶ月予算」という考えのもと編成を行った。
- ② 平成22年度の地方財政計画においては、「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されるなどにより地方交付税が1.1兆円増額となり、臨時財政対策債を加えた「実質的な地方交付税」は、過去最高の額が確保されたところ。しかし、地方交付税の財源不足を臨時財政対策債の大幅な増により補てんする状況は変わらず、また、公共事業の大幅な削減や「子ども手当」の一部地方負担の導入など地方財政をとりまく状況は不安定である。
- ③ 県税収入は、景気の低迷により個人県民税・法人事業税をはじめ大幅に減少する見込みの一方、引き続き高水準にある公債費負担や社会保障費など義務的な歳出が増大する下で、「財政運営の誘導目標」達成に向けて着実に財政健全化を進めるという厳しい制約の中での予算編成となった。
- ④ こうした厳しい制約の中にあっても、「鳥取県の将来ビジョン」を念頭に、「活力 あんしん 鳥取県」の構築に向け積極的に取り組むこととし、雇用の確保など地域にセーフティネットを張る一方、「鳥取県経済成長戦略」をもとにした産業振興施策、鳥取自動車道開通を好機とした観光施策、鳥取県の「人財」が主役となる「鳥取力」の創造や人財づくりの推進などの重点分野においては、各施策の連携を強化し、相乗効果により最大の成果が得られるよう留意し積極的な予算計上を行った。
- ⑤ 予算編成にあたっては、本県独自に行った「事業棚卸し」の結果も踏まえ、事業全般にわたって内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げるよう配慮するとともに、既存事業の見直しと大胆な選択と集中を行いつつ、様々な施策が展開されている現場や県民からの声を常に意識し、各種団体などからの意見や提言を十分に検討、反映するよう心がけた。
- ⑥ こうした結果、今回の予算編成において「財政運営の誘導目標」（22年度末時点における、基金残高が300億円以上、実質的な借入金残高【県債残高（臨時債除）－基金残高】が18年度末（4,267億円）以下）の達成の見通しをつけた。

### 2 予算の概要（一般会計）

< 3,494億円 > < +106億円 > < +3.1% >

○予算規模：3,345億円（前年度 3,388億円、▲43億円、▲1.3%）

\*上段<>内は平成22年度から平成21年度への前倒し分等を含む、平成21年度1月補正予算から平成22年度当初予算までの15ヶ月予算

#### ※主な増減要因

公債費：600億円（+36億円）、緊急雇用創出事業：42億円（+33億円）、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業：19億円（+19億円）、鳥取県地域医療再生基金事業：12億円（+12億円）、介護職員処遇改善等事業：12億円（+12億円）、県庁舎耐震補強整備事業：8億円（+8億円）、強い農業づくり交付金：10億円（+6億円）、補助公共（直轄負担金含）：324億円（▲71億円）、単県公共：174億円（▲35億円）、企業自立サポート事業（商工制度金融費）：41億円（▲47億円）、鳥取県住宅供給公社経営安定化事業：0億円（▲22億円）、職員人件費：893億円（▲14億円）、県立学校耐震化推進事業：2億円（▲11億円）

#### （参考）鳥取県緊急雇用経済対策

21年度1月補正	147億円	
21年度2月補正	2億円	
22年度当初予算	315億円	（全体 3,345億円）
合計	464億円	（3,494億円）

#### ○歳入

県税収入	416億円	（前年度 468億円、▲52億円、▲11.1%）
地方法人特別譲与税	60億円	（前年度 37億円、+23億円、+59.8%）
地方交付税	1,144億円	（前年度 1,118億円、+26億円、+2.3%）
県債	715億円	（前年度 717億円、▲2億円、▲0.2%）
臨時財政対策債	479億円	（前年度 441億円、+38億円、+8.7%）
臨時財政対策債除き	236億円	（前年度 276億円、▲40億円、▲14.6%）

#### ※地方交付税+臨時財政対策債

1,623億円（前年度 1,559億円、+64億円、+4.1%）

#### ○歳出

< 2,856億円 > < +129億円 > < +4.7% >

ア 一般事業 …… 2,800億円（前年度 2,727億円、+73億円、+2.7%）

\*上段<>内は平成22年度から平成21年度への前倒し分等を含む、平成21年度1月補正予算から平成22年度当初予算までの15ヶ月予算

- ① 職員人件費は給与改定、定数削減等によって対前年度14億円の減となる一方で、公債費は臨時財政対策債の償還費の増等により36億円の増。さらに、平成21年度の国の一次・二次補正関連の基金（鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金、鳥取県地域医療再生基金、鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金等）の活用や「鳥取県経済成長戦略」に基づく戦略的推進分野に即した県内産業の振興施策など、現下の雇用経済情勢への対策の事業費が増。
- ② 事務内容の見直し等により経費削減を図るとともに、将来ビジョンに掲げる「活力」「あんしん」のための諸課題、諸政策について重点的に盛り込んだ。

< 638億円 > < ▲23億円 > < ▲3.5% >

イ 公共事業 …… 545億円（前年度 661億円、▲116億円、▲17.5%）

\*上段<>内は平成22年度から平成21年度への前倒し分等を含む、平成21年度1月補正予算から平成22年度当初予算までの15ヶ月予算

（参考：地方財政計画の投資的経費▲15.3%、国の公共事業予算▲18.3%）

- ① 1件毎に事業を厳しく精査し所要額を計上した。
- ② 国の公共事業予算が大幅に削減される中、平成21年度1月補正予算に積極的に単県公共事業を前倒し計上するなどにより、15ヶ月予算で前年度並の額を確保。
- ③ 地域高規格道路の整備などの早急に取り組みが必要な事業等には選択と集中により重点投資進捗を図る。

### 3 重点課題

#### 1 新時代への扉をひらく

- 鳥取県経済成長戦略プロジェクト  
厳しい経済雇用状況を打開し、県民生活の向上を図るため、各界の有識者とともに県経済の発展方向や可能性などについて討議を重ね、今年1月に最終案をまとめた「鳥取県経済成長戦略」を基に、県の中長期的経済成長戦略の基軸となる戦略的推進分野に即して県内産業の振興を図る重点施策を講じる（総額約34億円）。
- ようこそ鳥取自動車道・世界ジオパーク〜ようこそようこそ鳥取県  
平成22年3月の鳥取自動車道開通という好機を捉え、本県の主要産業である観光をより一層振興すべく、県外での観光情報発信を大幅に拡充（総額約2億円（対前年比2.7倍））するとともに、観光資源の磨き上げによる充実を図り、観光入込客や温泉入湯客の増加を目指す。また、山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟に向けた県民運動を高めるとともに、山陰文化観光圏や大山パークウェイ構想の推進で他県と連携した観光誘客、地域の魅力向上に努める。
- とっとり型の新しい農林水産業の展開  
農林水産業王国鳥取県の復活を賭け、販売額1,000万円以上を目指す農業者らの取組への重点支援策を講じる。また、「就農応援交付金」の創設による新規就農者支援やアグリビジネス企業参入への支援、障がい者就農の促進など雇用の受け皿として多彩な人材の農業参入を後押しするとともに、新品種・新分野への展開や観光との連携など、とっとり型の新たな試みを行う農林水産事業者への支援策を幅広く講じる。
- 雇用のセーフティーネット  
有効求人倍率が0.5を下回る厳しい雇用環境の中で、公共工事の減少に対応する建設関連事業者対策や生活保護受給者・ひとり親家庭の方など様々な立場に置かれた方々の就労支援を強化するとともに、国基金を活用しつつ、県内での積極的な雇用就業機会の拡大を図る。

#### 2 力をつなげ、魅力あふれる地域を創る

- 鳥取力で拓く「新しい公共」  
人と人、人と地域との結びつきが強く、コミュニケーションやネットワーク形成が容易な鳥取県の特性を活かし、本県において活躍する「人財」や「豊かな地域資源」などを、県内外の「顔が見えるネットワーク」でつなげて鳥取県ならではの強み・ポテンシャルを最大限發揮する『鳥取力』によって、人と人が支え合い、役に立ち合う『新しい公共』の実現を図るべく、様々なモデル的施策を講じる。
- 大交流時代の物流・交流革命  
米子空港2,500m化、環日本海定期貨客船の就航など、山陰・鳥取の地の利を活かした「北東アジアゲートウェイ構想」が現実のものとなり、「人、物、情報の大交流新時代」を迎えた今、新時代における物流や高速交通網の検討、世界に向けて打って出る貿易戦略や世界中から観光客を誘致するための取り組みなどを実践していく。
- スローライフな景観・まちづくり  
鳥取県の豊かな景観を守るべく地域景観に影響のある建造物の保全などを支援するとともに、鏡絵などの伝統文化の魅力を伝える施策を行う。また、スローライフをキーワードにしたまちなかに賑わいを取り戻す試み、都市緑化の推進による潤いのある空間創出などを展開し、鳥取県らしいまちづくりを推進していく。

#### 3 自然の豊かな恵みと生活を守る

- 環境立県とっとり温暖化防止県民運動  
鳥取県の豊かな自然を守り、環境に配慮した生活や持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行う。地球温暖化防止の取組を県民運動として展開するとともに、住宅太陽光発電システム等の導入支援や電気自動車の率先利用により、地球温暖化対策への貢献と地域経済の活性化を図る。
- 鳥取県西部地震から10年  
平成12年10月6日の鳥取県西部地震から10年目の節目を迎えるにあたり、震災を題材とする防災教育で次代を担う子どもたちに鳥取県西部地震を伝えるとともに、西部地震の教訓を生かした地域の防災力を高める施策を講じる。

#### 4 楽しみながら、充実した生活を送る

- アーティストリゾート構想  
全国に先駆けて、地域の活性化の拠点・観光資源としての劇団付き劇場による地域創造活動を支援するなど、鳥取県の自然・四季・人情を生かして鳥取県をアーティストのリゾートにする試みを具体的に進める。
- 体育・スポーツ競技力強化  
鳥取県スポーツ競技の競技力向上を目的に、ジュニア期からの一貫指導体制推進の構築や県体育協会への業務一元化を進めるとともに、県内での全国中学校校体育大会などの開催を支援する。

#### 5 互いに認め、支え合う

- とっとり版ハートフルサポート  
一人ひとりの人権が尊重され、認め合い、ともに暮らし、働き、交流できる鳥取県であるために、様々な境遇に置かれた人々が互いに支え合うハートフルな活動に取り組む県民、グループ、事業所などをとっとりらしいスタイルで積極的に支援する。
- 健康づくり文化創造運動  
健康づくりを「文化」と位置付け、県民ひとりひとりが日常生活の中で生活習慣病予防対策等を実践できるよう、NPOと連携したウォーキング立県の取組などを県民運動として展開するとともに、大腸がん検診の受診率向上や脳卒中のクリティカルパス策定など県民の健康づくりに密着した施策を講じる。

#### 6 次代に向けて、人を育む

- 子育て王国とっとり建国宣言  
安心して子どもを生み育てることができる「子育て王国とっとり」を建国すべく、乳児保育の途中入所円滑化や幼保一元化の先駆けとして認定こども園設置に向けた動きを強力に後押しするとともに、子育て相談の充実や子育て協力企業の拡大、男女の出産いへの支援など、様々な視点から子育て王国ととりにふさわしい施策を展開していく。
- とっとり学力向上プロジェクト  
鳥取県の「人財（地域の宝である人材）」づくりを進めるため、小中学生の学力向上に取り組む市町村への支援や大学進学率の向上に向けた県立高校での学力向上の取組と教職員の指導力向上など、県をあげて「勉強をがんばるととりの子どもたち」を支える教育を実現する取り組みを行う。

## 7 県庁次世代改革

- 鳥取県職員が県民サービスの向上に向けた職務の遂行に全力で取り組めるよう、職場の業務改善につながる取組を支援したり、育休中職員の自己啓発活動を支援するなど、無駄なくやり甲斐のある職場づくりに努める「県庁次世代改革」を実践していく。

(参 考)

### ○地方財政計画

歳入歳出規模 82兆1,268億円(対前年度▲0.5%)

#### 【歳入】

地方税	32兆5,096億円(対前年度▲10.2%)
地方交付税	16兆8,935億円(対前年度+6.8%)
地方債(臨時 財政対策債除き)	5兆7,870億円(対前年度▲13.4%)
臨時財政対策債	7兆7,069億円(対前年度+49.7%)

#### 【歳出】

給与関係経費	21兆6,864億円(対前年度▲2.0%)
一般行政経費(単独)	13兆8,285億円(対前年度 増減なし)
投資的経費(単独)	6兆8,683億円(対前年度▲15.0%)
※地方一般歳出	66兆3,289億円(対前年度+0.2%)